



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

東

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 高田 文生 (TEL) 06-6429-8474
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,497	△0.9	139	255.2	214	123.1	91	5.6
27年3月期第1四半期	5,546	△0.3	39	△79.8	96	△60.0	86	△19.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 112百万円(△3.3%) 27年3月期第1四半期 116百万円(△47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.94	—
27年3月期第1四半期	2.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	36,552	15,892	41.9	494.39
27年3月期	37,108	15,967	41.4	496.20

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,318百万円 27年3月期 15,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	1.3	340	3.9	460	14.6	210	△31.2	6.78
通期	24,500	1.3	920	2.0	1,150	3.8	600	△13.9	19.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	31,000,000株	27年3月期	31,000,000株
28年3月期1Q	16,527株	27年3月期	16,527株
28年3月期1Q	30,983,473株	27年3月期1Q	30,984,758株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが手続き中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和による景気の下支えが継続され、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、中国経済の不透明な先行きやギリシャの政府債務リスクの長期化等、海外景気の下振れ懸念は払拭されず、企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましてはこうした経済状況の中で新製品の開発による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業のさらなる展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,497百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。損益面では、営業利益は139百万円（前年同四半期比255.2%増）、経常利益は214百万円（前年同四半期比123.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料は、国内サッシ市場が住宅着工件数の回復遅れ、在庫調整などにより低調であったため、売上は大幅に減少いたしました。

工業用電着塗料は、オフィスビル物件が好調に推移し、鋼製家具、電設資材及び鋳鉄管の市場も順調に推移しましたが、大手家電メーカーや機械設備メーカーの中国、東南アジアへの輸出需要が落ち込んだため、売上は減少いたしました。

粉体塗料は、輸出品の低調及び新規ユーザー向けの納入時期のずれがありましたが、鋼製家具、鋳鉄管関連ユーザー向けに加え、地域差はあるものの、ボンベユーザー向け出荷も好調に推移し、売上は増加いたしました。

工業用塗料は、輸出関連で工作機械等は好調に推移しましたが、輸出向けゴルフボール用は低調でした。また、住宅関連で一部低調なユーザーもあり、売上は減少いたしました。

建築塗料は、昨年の消費税増税の影響が未だ解消されず、一般住宅向けは伸び悩みました。しかしながらオフィスビル及びマンション建設は堅調に推移しており、売上は増加いたしました。

防食塗料は、公共工事物件及び民間鉄骨物件の出荷はありましたが、回復に至らず、売上は減少いたしました。

道路施設用塗料は、すべり止め舗装材、カラー舗装材、段差修正材の重点品目は好調に推移しましたが、地域により若干の変化はあるものの需要は総じて低調のままで、溶融材の落ち込みもあり、売上は微増にとどまりました。

軌道材料製品は、スラブ関連材料は新幹線補修材で需要が高まり出荷が増加しましたが、道床安定剤市場の需要減及び整備新幹線関連材料で工事が終了したため、売上は前年並みとなりました。

自動車用塗料は、主力ユーザー向けの出荷は総じて順調でしたが、輸出向けの減少もあり、売上は前年並みとなりました。

この結果、塗料事業の売上高は5,093百万円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益は214百万円（前年同四半期比147.1%増）となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品事業の売上高は404百万円（前年同四半期比15.2%減）、経常利益は0百万円（前年同四半期比97.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が522百万円減少したこと等により36,552百万円(前連結会計年度末比555百万円減)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が477百万円減少したこと等により20,660百万円(前連結会計年度末比480百万円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ為替換算調整勘定が15百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8百万円、利益剰余金が63百万円減少したこと等により15,892百万円(前連結会計年度末比75百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,285	2,308
受取手形及び売掛金	7,930	7,408
商品及び製品	1,864	1,847
原材料及び貯蔵品	543	618
その他	264	261
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	12,868	12,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,403	2,386
機械装置及び運搬具(純額)	865	880
土地	15,961	15,961
その他(純額)	304	288
有形固定資産合計	19,535	19,517
無形固定資産	298	286
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546	2,465
その他	1,883	1,879
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	4,405	4,320
固定資産合計	24,239	24,124
資産合計	37,108	36,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,959	6,482
短期借入金	4,278	4,553
未払法人税等	234	87
賞与引当金	225	107
役員賞与引当金	12	2
その他	782	840
流動負債合計	12,491	12,072
固定負債		
長期借入金	2,528	2,445
再評価に係る繰延税金負債	4,135	4,135
役員退職慰労引当金	7	7
退職給付に係る負債	1,258	1,276
その他	720	723
固定負債合計	8,649	8,587
負債合計	21,140	20,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	4,560	4,497
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,398	7,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	98
土地再評価差額金	7,704	7,704
為替換算調整勘定	130	146
退職給付に係る調整累計額	33	33
その他の包括利益累計額合計	7,975	7,983
非支配株主持分	593	574
純資産合計	15,967	15,892
負債純資産合計	37,108	36,552

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,546	5,497
売上原価	4,493	4,405
売上総利益	1,052	1,092
販売費及び一般管理費		
発送費	145	147
広告宣伝費及び販売促進費	21	28
従業員給料及び手当	262	252
賞与引当金繰入額	48	45
退職給付費用	33	20
減価償却費	49	41
試験研究費	54	52
その他	398	364
販売費及び一般管理費合計	1,013	952
営業利益	39	139
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	9
受取賃貸料	5	5
持分法による投資利益	39	58
その他	11	5
営業外収益合計	65	80
営業外費用		
支払利息	5	3
支払補償費	0	—
その他	3	1
営業外費用合計	8	5
経常利益	96	214
特別利益		
持分変動利益	81	—
特別利益合計	81	—
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	176	212
法人税等	70	104
四半期純利益	105	107
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	86	91
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	16

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△16
為替換算調整勘定	△1	—
退職給付に係る調整額	16	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	20
その他の包括利益合計	11	5
四半期包括利益	116	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89	98
非支配株主に係る四半期包括利益	26	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	5,069	476	5,546	5,546
セグメント利益	86	9	96	96

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	96
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	96

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	5,093	404	5,497	5,497
セグメント利益	214	0	214	214

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	214
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	214

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。